

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題
(令和6年3月26日)

申請者名 (法人名) _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

- ※ 問題用紙は8ページあります。
- ※ 問題番号横の括弧は関係する法令等の標題を指し、問題文末尾の括弧は関係する法令等を指します。なお、標題及び設問文は、一部語句等を修正または省略している場合があります。

I. 次の問題1から問題2の文章で正しいものに○を、誤っているものに×を
() 内に記入しなさい。

問題1 (定義)

貨物自動車運送事業法において「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業をいう。(貨物自動車運送事業法)

()

問題2 (事業)

国土交通大臣が指定をした地方貨物自動車運送適正化事業実施機関は、輸送の安全を阻害する行為の防止その他この法律又はこの法律に基づく命令の遵守に関し事業者に対する指導を行う。(貨物自動車運送事業法)

()

問題3 (運賃及び料金の届出)

事業者は、運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃及び料金の設定又は変更後40日以内に、運賃料金設定(変更)届出書を所轄地方運輸局長等に提出しなければならない。(貨物自動車運送事業報告規則)

()

問題 4 (交通事故の場合の措置)

交通事故があつたときは、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員は、直ちに車両等の運転を停止して、負傷者を救護し、道路における危険を防止する等必要な措置を講じなければならない。(道路交通法)

()

問題 5 (自動車検査証の有効期間)

車両総重量 8 トン以上の貨物事業用自動車の自動車検査証の有効期間は 2 年である。(道路運送車両法)

()

問題 6 (事故の報告)

事業者は、その事業用自動車が転覆し、火災を起こし、その他国土交通省令で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を国土交通大臣に届け出なければならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 7 (定義)

貨物自動車運送事業法において、「一般貨物自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、無償で、自動車(三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。)を使用して貨物を運送する事業であつて、特定貨物自動車運送事業以外のものをいう。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 8 (労働条件の明示)

使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他の労働条件を明示しなければならない。この場合において、賃金及び労働時間に関する事項その他の厚生労働省令で定める事項については、厚生労働省令で定める方法により明示しなければならない。(労働基準法)

()

問題 9 (労働条件の決定)

労働条件は、労働者と使用者が、対等の立場において決定すべきものである。(労働基準法)

()

問題 10 (公民権行使の保障)

使用者は、労働者が労働時間中に、選挙権その他公民としての権利を行使し、又は公の職務を執行するために必要な時間を請求した場合においては、拒んではならない。但し、権利の行使又は公の職務の執行に妨げがない限り、請求された時刻を変更することができる。(労働基準法)

()

問題 11 (輸送の安全性の向上)

一般貨物自動車運送事業者は、利益の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 12 (賠償予定の禁止)

使用者は、労働契約の不履行について違約金を定め、又は損害賠償額を予定する契約をしてはならない。(労働基準法)

()

問題 13 (目的)

下請代金支払遅延等防止法は、下請代金の支払遅延等を防止することによつて、親事業者の下請事業者に対する取引を公正ならしめるとともに、親事業者の利益を保護し、もつて国民経済の健全な発達に寄与することを目的とする。(下請代金支払遅延等防止法)

()

問題 14

事業者は、不公正な取引方法を用いてはならない。(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)

()

問題 1 5 (運賃及び料金等の掲示)

一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金、運送約款その他国土交通省令で定める事項を主たる事務所その他の営業所において公衆に見やすいように掲示しなければならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 1 6 (移転登録)

新規登録を受けた自動車について所有者の変更があったときは、新所有者は、その事由があった日から 1 4 日以内に、国土交通大臣の行う移転登録の申請をしなければならない。(道路運送車両法)

()

問題 1 7 (事業者等の責務)

事業者は、労働災害を防止するため必要な事項を守るほか、事業者その他の関係者が実施する労働災害の防止に関する措置に協力するように努めなければならない。(労働安全衛生法)

()

問題 1 8 (目的等)

この基準は、自動車運転者の労働時間等の改善のための基準を定めることにより、自動車運転者の労働時間等の労働条件の向上を図ることを目的とする。労働関係の当事者は、この基準を理由として自動車運転者の労働条件を低下させてはならないことはもとより、その向上に努めなければならない。(自動車運転者の労働時間等の改善のための基準)

()

問題 1 9 (運行管理者)

事業者は、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、運転手のうち運転技能が優れていると認められる者から、運行管理者を選任しなければならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 2 0 (運行管理者等の選任)

一般貨物自動車運送事業者等は、事業用自動車(被けん引自動車を除く。)の運行を管理する営業所ごとに、当該営業所が運行を管理する事業用自動車の数を30で除して得た数(その数に1未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。)に1を加算して得た数以上の運行管理者を選任しなければならない。ただし、5両未満の事業用自動車の運行を管理する営業所であって、地方運輸局長が当該事業用自動車の種別、地理的条件その他の事情を勘案して当該事業用自動車の運行の安全の確保に支障を生ずるおそれがないと認めるものについては、この限りでない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 2 1 (速報)

事業者等は、その使用する自動車について、三人以上の重傷者を生じた事故があったときは、電話その他適当な方法により、二十四時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。(自動車事故報告規則)

()

問題 2 2 (従業員に対する指導及び監督)

貨物自動車運送事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、当該貨物自動車運送事業に係る主な道路の状況その他の事業用自動車の運行に関する状況、その状況の下において事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な運転の技術及び法令に基づき自動車の運転に関して遵守すべき事項について、運転者に対する適切な指導及び監督をしなければならない。この場合においては、その日時、場所及び内容並びに指導及び監督を行った者及び受けた者を記録し、かつ、その記録を営業所において五年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

II. 次の問題 2 3 から問題 2 8 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 2 3 (運送約款、相続、事業の休止及び廃止)

次の申請のうち、国土交通大臣の認可を要するものとして誤っているものを1つ選び () 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法)

- ア. 運送約款の変更
- イ. 事業の相続
- ウ. 事業の休止及び廃止

()

問題 2 4 (運送約款の記載事項)

運送約款に記載しなければならない事項について誤っているものはどれか。アからウより選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別
- イ. 積み込み及び取卸しに関する事項
- ウ. 営業所、自動車車庫、休憩睡眠施設に関する事項

()

問題 2 5 (定義)

事業者が、届出しなければならない事故として自動車事故報告規則に定められている事項について、誤っている事項を次のア～ウより1つ選び、() 内に記入しなさい。(自動車事故報告規則)

- ア. 高速自動車国道又は自動車専用道路において、3時間以上自動車の通行を禁止させたもの
- イ. 橋脚、架線その他の鉄道施設を損傷し、3時間以上本線において鉄道車両の運転を休止させたもの
- ウ. 2人以上の負傷者を生じたもの

()

問題 26 (許可の基準)

国土交通大臣は一般貨物自動車運送事業の許可の基準を定めているが、次の中で誤っているものを1つ選び()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法)

- ア. 事業を自ら適確に、かつ、継続して遂行するに足る経済的基礎及びその他の能力を有するものであること。
- イ. 事業の遂行上必要となる法人格を有するものであること。
- ウ. 事業の計画が過労運転の防止、事業用自動車の安全性その他輸送の安全を確保するため適切なものであること。

()

問題 27 (自動車に関する表示)

次の文中にあてはまる正しいものを1つ選び()内に記号で記入しなさい。(道路運送法)

自動車(軽自動車たる自家用自動車、乗車定員十人以下の乗用の自家用自動車、特殊自動車たる自家用自動車その他国土交通省令で定めるものを除く。)を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、()その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

- ア. 住所
- イ. 電話番号
- ウ. 名称又は記号

()

問題 28 (貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、労働省告示によって定められています。次の中から正しいものを3つ選び記入しなさい。(自動車運転者の労働時間等の改善のための基準)

- ア. 拘束時間は、1箇月について393時間超えないものとする。
- イ. 1日についての拘束時間は、13時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、16時間とすること。
- ウ. 勤務終了後、継続10時間以上の休息期間を与えること。
- エ. 運転時間は、2日(始業時刻から起算して四十八時間をいう。)を平均し1日当たり9時間、2週間を平均し1週間当たり44時間を超えないものとする。
- オ. 連続運転時間(一回が連続十分以上で、かつ、合計が三十分以上の運転の中断をすることなく連続して運転する時間をいう。)は、4時間を超えないものとする。

()

()

()

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題
(令和6年3月26日)

申請者名 (法人名) _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

- ※ 問題用紙は8ページあります。
- ※ 問題番号横の括弧は関係する法令等の標題を指し、問題文末尾の括弧は関係する法令等を指します。なお、標題及び設問文は、一部語句等を修正または省略している場合があります。

I. 次の問題1から問題2の文章で正しいものに○を、誤っているものに×を
() 内に記入しなさい。

問題1 (定義)

貨物自動車運送事業法において「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業をいう。(貨物自動車運送事業法)

(○)

問題2 (事業)

国土交通大臣が指定をした地方貨物自動車運送適正化事業実施機関は、輸送の安全を阻害する行為の防止その他この法律又はこの法律に基づく命令の遵守に関し事業者に対する指導を行う。(貨物自動車運送事業法)

(○)

問題3 (運賃及び料金の届出)

事業者は、運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃及び料金の設定又は変更後40日以内に、運賃料金設定(変更)届出書を所轄地方運輸局長等に提出しなければならない。(貨物自動車運送事業報告規則)

(×)

問題 4 (交通事故の場合の措置)

交通事故があつたときは、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員は、直ちに車両等の運転を停止して、負傷者を救護し、道路における危険を防止する等必要な措置を講じなければならない。(道路交通法)

(○)

問題 5 (自動車検査証の有効期間)

車両総重量 8 トン以上の貨物事業用自動車の自動車検査証の有効期間は 2 年である。(道路運送車両法)

(×)

問題 6 (事故の報告)

事業者は、その事業用自動車が転覆し、火災を起こし、その他国土交通省令で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を国土交通大臣に届け出なければならない。(貨物自動車運送事業法)

(○)

問題 7 (定義)

貨物自動車運送事業法において、「一般貨物自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、無償で、自動車(三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。)を使用して貨物を運送する事業であつて、特定貨物自動車運送事業以外のものをいう。(貨物自動車運送事業法)

(×)

問題 8 (労働条件の明示)

使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他の労働条件を明示しなければならない。この場合において、賃金及び労働時間に関する事項その他の厚生労働省令で定める事項については、厚生労働省令で定める方法により明示しなければならない。(労働基準法)

(○)

問題 9 (労働条件の決定)

労働条件は、労働者と使用者が、対等の立場において決定すべきものである。(労働基準法)

(○)

問題 10 (公民権行使の保障)

使用者は、労働者が労働時間中に、選挙権その他公民としての権利を行使し、又は公の職務を執行するために必要な時間を請求した場合においては、拒んではならない。但し、権利の行使又は公の職務の執行に妨げがない限り、請求された時刻を変更することができる。(労働基準法)

(○)

問題 11 (輸送の安全性の向上)

一般貨物自動車運送事業者は、利益の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。(貨物自動車運送事業法)

(×)

問題 12 (賠償予定の禁止)

使用者は、労働契約の不履行について違約金を定め、又は損害賠償額を予定する契約をしてはならない。(労働基準法)

(○)

問題 13 (目的)

下請代金支払遅延等防止法は、下請代金の支払遅延等を防止することによつて、親事業者の下請事業者に対する取引を公正ならしめるとともに、親事業者の利益を保護し、もつて国民経済の健全な発達に寄与することを目的とする。(下請代金支払遅延等防止法)

(×)

問題 14

事業者は、不公正な取引方法を用いてはならない。(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)

(○)

問題 1 5 (運賃及び料金等の掲示)

一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金、運送約款その他国土交通省令で定める事項を主たる事務所その他の営業所において公衆に見やすいように掲示しなければならない。(貨物自動車運送事業法)

(○)

問題 1 6 (移転登録)

新規登録を受けた自動車について所有者の変更があったときは、新所有者は、その事由があった日から 1 4 日以内に、国土交通大臣の行う移転登録の申請をしなければならない。(道路運送車両法)

(×)

問題 1 7 (事業者等の責務)

事業者は、労働災害を防止するため必要な事項を守るほか、事業者その他の関係者が実施する労働災害の防止に関する措置に協力するように努めなければならない。(労働安全衛生法)

(×)

問題 1 8 (目的等)

この基準は、自動車運転者の労働時間等の改善のための基準を定めることにより、自動車運転者の労働時間等の労働条件の向上を図ることを目的とする。労働関係の当事者は、この基準を理由として自動車運転者の労働条件を低下させてはならないことはもとより、その向上に努めなければならない。(自動車運転者の労働時間等の改善のための基準)

(○)

問題 1 9 (運行管理者)

事業者は、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、運転手のうち運転技能が優れていると認められる者から、運行管理者を選任しなければならない。(貨物自動車運送事業法)

(×)

問題 20 (運行管理者等の選任)

一般貨物自動車運送事業者等は、事業用自動車(被けん引自動車を除く。)の運行を管理する営業所ごとに、当該営業所が運行を管理する事業用自動車の数を30で除して得た数(その数に1未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。)に1を加算して得た数以上の運行管理者を選任しなければならない。ただし、5両未満の事業用自動車の運行を管理する営業所であって、地方運輸局長が当該事業用自動車の種別、地理的条件その他の事情を勘案して当該事業用自動車の運行の安全の確保に支障を生ずるおそれがないと認めるものについては、この限りでない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

(○)

問題 21 (速報)

事業者等は、その使用する自動車について、三人以上の重傷者を生じた事故があったときは、電話その他適当な方法により、二十四時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。(自動車事故報告規則)

(×)

問題 22 (従業員に対する指導及び監督)

貨物自動車運送事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、当該貨物自動車運送事業に係る主な道路の状況その他の事業用自動車の運行に関する状況、その状況の下において事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な運転の技術及び法令に基づき自動車の運転に関して遵守すべき事項について、運転者に対する適切な指導及び監督をしなければならない。この場合においては、その日時、場所及び内容並びに指導及び監督を行った者及び受けた者を記録し、かつ、その記録を営業所において五年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

(×)

II. 次の問題 2 3 から問題 2 8 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 2 3 (運送約款、相続、事業の休止及び廃止)

次の申請のうち、国土交通大臣の認可を要するものとして誤っているものを1つ選び () 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法)

- ア. 運送約款の変更
- イ. 事業の相続
- ウ. 事業の休止及び廃止

(ウ)

問題 2 4 (運送約款の記載事項)

運送約款に記載しなければならない事項について誤っているものはどれか。アからウより選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別
- イ. 積み込み及び取卸しに関する事項
- ウ. 営業所、自動車車庫、休憩睡眠施設に関する事項

(ウ)

問題 2 5 (定義)

事業者が、届出しなければならない事故として自動車事故報告規則に定められている事項について、誤っている事項を次のア～ウより1つ選び、() 内に記入しなさい。(自動車事故報告規則)

- ア. 高速自動車国道又は自動車専用道路において、3時間以上自動車の通行を禁止させたもの
- イ. 橋脚、架線その他の鉄道施設を損傷し、3時間以上本線において鉄道車両の運転を休止させたもの
- ウ. 2人以上の負傷者を生じたもの

(ウ)

問題 26 (許可の基準)

国土交通大臣は一般貨物自動車運送事業の許可の基準を定めているが、次の中で誤っているものを1つ選び()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法)

- ア. 事業を自ら適確に、かつ、継続して遂行するに足る経済的基礎及びその他の能力を有するものであること。
- イ. 事業の遂行上必要となる法人格を有するものであること。
- ウ. 事業の計画が過労運転の防止、事業用自動車の安全性その他輸送の安全を確保するため適切なものであること。

(イ)

問題 27 (自動車に関する表示)

次の文中にあてはまる正しいものを1つ選び()内に記号で記入しなさい。(道路運送法)

自動車(軽自動車たる自家用自動車、乗車定員十人以下の乗用の自家用自動車、特殊自動車たる自家用自動車その他国土交通省令で定めるものを除く。)を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、()その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

- ア. 住所
- イ. 電話番号
- ウ. 名称又は記号

(ウ)

問題 28 (貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、労働省告示によって定められています。次の中から正しいものを3つ選び記入しなさい。(自動車運転者の労働時間等の改善のための基準)

- ア. 拘束時間は、1箇月について393時間超えないものとする。
- イ. 1日についての拘束時間は、13時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、16時間とすること。
- ウ. 勤務終了後、継続10時間以上の休息期間を与えること。
- エ. 運転時間は、2日(始業時刻から起算して四十八時間をいう。)を平均し1日当たり9時間、2週間を平均し1週間当たり44時間を超えないものとする。
- オ. 連続運転時間(一回が連続十分以上で、かつ、合計が三十分以上の運転の中断をすることなく連続して運転する時間をいう。)は、4時間を超えないものとする。

(イ)(エ)(オ)

四国運輸局

法令試験実施状況

実施年月	受験者数	合格者数
令和6年3月	4	4

合格率 100%